

早稲田大学の教学充実と 2017 年度入学者学費について

本学では、創立 150 周年である 2032 年を見据えた中長期計画「Waseda Vision 150」を 2012 年 11 月に策定し、各学部・研究科・附属校を中心として、その実現に向けた歩みをこれまで進めてまいりました。「Waseda Vision 150」では、「世界に貢献する高い志を持った学生」が集まって互いに切磋琢磨し、「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究」が行われ、「グローバルリーダーとして社会を支える卒業生」が世界のいたる所で、ありとあらゆる分野で活躍し、大学と密接な協働関係を構築していくという将来像(Vision)を思い描き、それを実現するために 13 の核心戦略と 69 のプロジェクトを提示し、着実にこれを実行しつつあります。

「停滞は死滅である」という創設者大隈重信の言葉通り、2017 年度についても本学は、「Waseda Vision 150」の実現に向けた諸施策を引続き推進し、教育・研究の質の飛躍的向上を目指す歩みを加速してまいりますが、様々な施策を打ち出すことと同時に実行していくためには、収入の多くを引き続き教育・研究へ投資していくことが必要不可欠となります。

これまで、本学では収入の多くを教育・研究の充実に振り向け、本学の教育研究費比率は 2008 年度以降 40%を超える水準を維持しております。この期間の全国大学平均（医療系を除く）が約 31%程度に留まる中であって、他大学に比べても積極的な姿勢を堅持しております。このことが文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」トップ型の採択、QS 社（国際的な高等教育専門調査会社）が発表した「QS Graduate Employability Ranking(卒業生の雇用適性ランキング)」、国内の大学評価誌における高評価、科学研究費助成事業 13 分野で採択数 1 位となるなど、結果として表れ始めてきたものと考えています。

一方、これら諸施策の実現を支える財務基盤については、学費の授業料を中心として、自助努力による外部資金の獲得や校友・社会の皆様のご寄付等多種多様な収入の確保に努めるとともに、人件費や諸経費使用の適正化等さまざまな方策を重ねてまいりました。しかしながら国庫補助金の減少傾向の継続やゼロ金利に代表される大学経営を取り巻く環境の激変等、中長期的な見通しがきわめて不透明な現状に直面しております。

このような状況の中で、今後とも「Waseda Vision150」の目標達成に向けて、新たな教育手法実現に資するソフト・ハード両面にわたる教育・研究環境の更なる充実を図り、教学条件の整備・充実を推し進めるには、これまで取り組んできた構造改革や諸費用節減等にさらに努めるものの、新たな財源確保が必要となってきます。

本学はこのような状況を踏まえ、2017 年度入学者の学費について入念に検討を重ねてきました。その結果、以下に述べるような考え方をもって学費の改定に至りました。

みなさまのご理解をいただきたく、ここにご説明いたします。

2016 年 5 月 早稲田大学

【目次】

I. 教学の充実

1. 教員数増加と学生数減少による少人数教育の実現	2
2. 対話型教育、問題発見・解決型教育への移行	2
3. グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築	3
4. 国際化推進の取組み	3
5. 多様なラーニングスペースの整備	4
6. 早稲田コミュニティのための新たな学修・コミュニケーション基盤システム「MyWaseda」	5
7. キャンパス・施設・設備の整備	6
8. 奨学金制度の充実	7
9. 学生参画・ジョブセンター開設による学生参画の充実	7
10. 教育研究充実のための財源確保	8

II. 2017 年度入学者学費について	9
----------------------	---

I. 教学の充実

本学は、教育の質の向上を目指し、様々な教育環境改善の取組みを進めてきました。具体的な取組みの内容について次のとおりご説明します。

1. 教員数増加と学生数減少による少人数教育の実現

現在4万人を超える学部学生が在籍していますが、2032年までに以下のとおり常勤教員数の増加と学部学生数の減少を目標に掲げています。

常勤教員数は、2032年度までに160人(2012年度比)程度の常勤教員を大学雇用による増員とします。第1期(2023年度まで)および第2期(2024年度から2032年度)で、それぞれ80人の教員を増員することを予定し、その結果、教員と学生の比率を大幅に改善することで、より密度の高い教育を実現していきます。

Waseda Vision 150 目標数値

1) 学生数

■学部学生数：42,182人 → 2032年度目標：35,000人

■大学院学生数：8,269人 → 2032年度目標：15,000人

2) 常勤教員数：1,705人 → 2032年度目標：2,000人

3) 常勤教員と学生の比率：1:29.6 → 2032年度目標：1:25

※現在の学生数および教員数は2016年5月1日時点の人数

2. 対話型教育、問題発見・解決型教育への移行

学生が能動的に授業に参加し、ディスカッションやグループワークなどを活用しながら理解を深める、対話型教育、問題発見・解決型教育への移行を推進しています。

対話型教育は、教員と学生、学生同士が意見を交わし、授業内容の理解を一層深めるものです。これを支援するためのツールとして、Web上で簡単な質問を出し、その集計結果をその場で表示できるWeb版クリッカー「わせポチ」を開発し活用を進めています。また、対話型教育に適した教室として、自由なレイアウトが可能な「CTLT (Center for Teaching, Learning and Technology) クラสลーム」を設置するなど、授業環境を整備しています。さらにこれに適した教授法をまとめ、公開していくことによって、対話型教育導入を進めています。

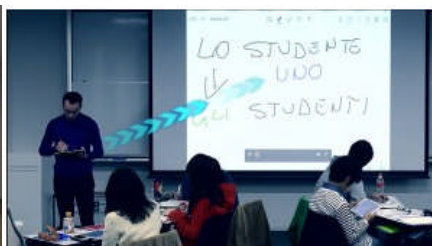
問題発見・課題解決型教育は、正解のない問題に対して、自ら思考し論理的に説明する能力を身につけるものです。ボランティア科目や社会連携プログラムなど、フィールドワークなども活用し、どの学部・研究科の学生でも参加可能なプロジェクト型教育を拡大しています。

これらの教育法による教育効果をさらに高め、細やかな授業を実現するために、「ティーチングアシスタント」制度を改革し、学生が先輩としてより指導的に授業に参加する仕組みを導入します。より専門的な知識やスキルを必要とする新しいティーチングアシスタントは、これまでより好条件での雇用となり、参加する学生自身にとって強いインセンティブとなります。また、より高次元の教育支援活動をティーチングアシスタントに求めることは、学生自身にとっての成長の機会となるでしょう。

ICTを活用した授業のデジタル化、例えば授業の自動収録システムを導入した教室の設置により、授業終了後速やかなオンデマンド化を実現し、教材の電子化によって、いつでもどこでも何度でも自学自修ができる仕組みを導入しています。

これらを組み合わせたブレンデッドラーニング(オンライン学習と対面教育の両方の側面を組み合わせた学習方法)によって、学修量が効果的に増加し、グローバルリーダー育成に直結すると考えています。

■3号館 CTLT クラสลーム

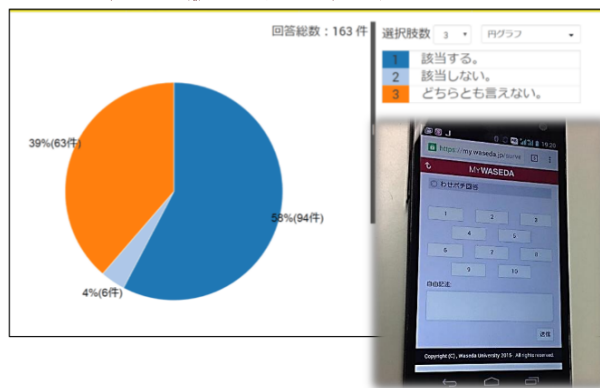


wivia: 各自のPCやタブレットのデータをスクリーンに投影することができます。



自動収録: すべての教室で固定カメラを使って授業を収録し、配信することができます。

■わせポチ（ウェブ版クリッカー）利用イメージ



3. グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築

新しい時代を拓くグローバルリーダーになるためには、専門分野の高度な知識をもっているだけでは十分ではありません。専門の力を活かす真の教養力が必要です。そのため早稲田大学では、学部での専門分野の教育と併行して、基盤教育、リベラルアーツ教育、語学教育、リーダーシップ教育の充実をはかっています。

基盤教育は、学問を学ぶために、また社会に出て知的職業に就いた際に必須となるツールを学ぶ科目群です。WASEDA 式アカデミックリテラシーと名付け、「英語」「アカデミックライティング」「数学」「統計」「情報」の 5 つを構築してきました。「英語」を例に挙げれば、効果的に英語コミュニケーション能力を伸ばすために、学生最大 4 人に対してチューター（講師）1 人の組み合わせで実践的なレッスンを繰り返す「General Tutorial English」をはじめ、英語で思考する力を育む科目、英語で他者と協働する科目を開発しました。学生の英語力が向上してきたことにともない、今後はさらに本格的な英語での発信力を育成するプログラムの充実をはかります。

リベラルアーツ教育は、物事の本質を見極めるための洞察力を養う科目群です。様々な専門分野それぞれに、ものの見方・考え方があります。学部で学ぶ専門分野とは別のものの見方・考え方を知ること、複数の切り口で考えることができる人材を育成します。早稲田大学には、総合大学ならではの多様な分野をカバーした全学共通科目がおおよそ 3500 科目あります。今後、これらの科目をより体系的、効果的に学べるように見直しを行い、さらなる充実をはかります。

語学教育は、その言語で学び、その言語を使いこなせる力を養成する科目群です。留学、海外フィールドワーク、海外インターンシップなどをさらに充実させ、語学教育と連携して異文化理解の促進をはかります。

リーダーシップ教育は、権威・権限のない状況で発揮する現代的なリーダーシップスキルを養成する科目群です。ボランティア活動やインターンシップなど社会との具体的な関わりを通じたプログラムや、内発的な動機を十分に高められずにいる学生の主体性を引き出す I P P O プログラムなどを充実させ、リーダーシップ教育と相互に補完しながら人間力を養成します。

今後も教育プログラムのさらなる充実と教育環境の整備を進めるとともに、柔軟な制度の導入など、様々な改革を行っていきます。2013 年度から導入を開始したクォーター制はその一つです。2017 年度には授業カレンダーを春、夏、秋、冬の 4 クォーターに統一することで、国際流動性をますます向上させます。

4. 国際化推進の取組み

全学生海外留学、受入外国人学生数 10,000 人を目指し、アジアのグローバルユニバーシティとして、国際化をさらに推進しています。

現在（2015 年 11 月 1 日時点）、5,084 名の外国人学生が在籍しており、JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）が統計を公表している 2009 年以降、6 年連続で日本一となっています。外国人教員の増員や国際学生寮などの設備充実も進み、早稲田大学は国内で最も多様性に富んだキャンパスとなっています。2015 年 12 月時点で海外留学や教員派遣などができる海外大学等との協定が 700 を超え、また 6 学部 11 研究科で英語による授業のみで学位取得が可能となっています。

海外への学生派遣も積極的に進めており、2014 年度には 3,313 名の学生を海外に長期・短期で派遣しました。受け入れ外国人学生数と同様に、学生海外派遣数においても 3 年連続で日本一となっています。様々な学生のニーズに対応できるよう短期・中期・長期・ダブルディグリー等の国際教育プログラムのさらなる充実を図っていきます。

今後も、国内外から優秀で多様な人材を引き寄せ、世界で活躍できる学生を育成する、現代の大学の使命を果たすべく施策を順次講じていきます。

5. 多様なラーニングスペースの整備

グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築、対話型、問題発見・解決型教育への重点移行等の教育プログラム改革が進行する中、通常の個人学習スペースだけでなく、グループでディスカッションをしながら学習するスペース、学習成果を発表する場など、学生の主体的な学習を支援し、様々な学習形態に対応する多様なラーニングスペースの整備・充実が求められています。また、学習環境の整備と連動して、学生たちが集まり交流する場としての学生ラウンジや喫食環境など、学生アメニティ施設の整備も重要な課題です。

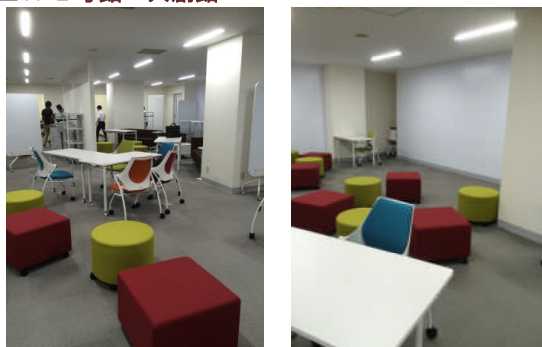
このような状況をふまえ、学びの場の整備・充実および学生アメニティ施設の拡充を図っています。2014年度には早稲田キャンパス 3 号館 2 階に、続いて 2015 年度には 7 号館 1 階および 19-2 号館（共創館）に新たな学習スペースを整備するとともに、喫食スペースや売店も整備しました。

グループ学習施設では、レイアウトをフレキシブルに変更できるテーブルや椅子、自由に書き込みが可能な多数のホワイトボード、学生自身が持ち込んだ P C コンテンツ等を投影し、複数人で画面を見ながら議論ができるモニタ付ブースも多く設置し、自由にインターネットを利用できるよう全室無線 LAN を整備、プレゼンテーションの練習ができるスペースや飲食しながらグループ学習をすることができるスペースも用意しています。

■7 号館 ラーニングコモンズ



■19-2 号館 共創館



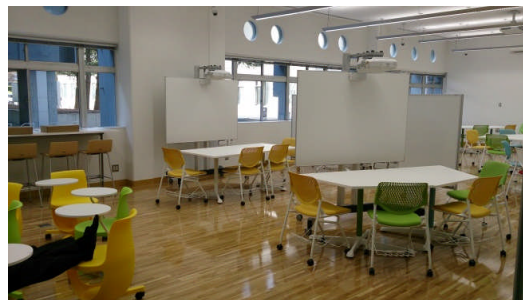
また、ブースを区切ってグループで閉じた使い方もできることはもちろん、部屋はほとんどがガラス面を採用したオープンなスペースで、他のグループの学習活動を見聞きしながら学習することも可能にしており、自身の学習スタイルを学生同士が学び合い、質を高めあう仕組みにもなっています。さらに利用可能時間も 8:00 から 22:00 までにしており、学生に対して個々の多様な学習スタイル、目的に応じた、自由度の高い学習環境を提供しています。このように、例えば授業内のテーマに対して学生同士がいつでも理解を深め合うことができ、学部や学年の枠を超え、授業での学習内容をも超えた学生同士の議論を促す環境の整備を進めることにより、学生は学生生活全体を通じて、社会で役に立つより質の高い学びを得ることができるようになっていきます。なお、7 号館 1 階 W Space は、2015 年度秋学期中に延べ約 36,000 名の学生が利用しています。本学では、今後も学生の自学自修を促す多様なラーニングスペースの拡充を予定しています。

西早稲田キャンパスにおいては中庭整備とグループ学習施設である「共創館」の整備・充実等の事業を、戸山キャンパスにおいては新記念会堂（仮称）内に、所沢キャンパスにおいては図書館内に新たなラーニングスペースの整備を推進します。

■西早稲田キャンパス中庭



■61号館共創館



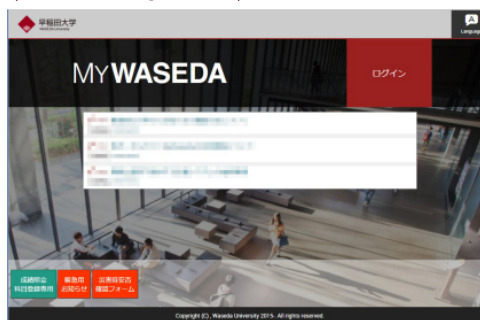
6. 早稲田コミュニティのための新たな学修・コミュニケーション基盤システム「MyWaseda」

MyWaseda とは、早稲田に集う全学生・校友・教職員のためのポータルシステムであり、本学の正規授業科目の約 8 割で利用される Learning Management System (LMS：授業支援システム) の機能を併せ持つ、学修・コミュニケーション基盤システムです。2017 年度のリリースを目指して、現在開発を進めています。

ポータルシステムの機能については、2016 年 2 月 7 日から先行稼働しており、拡張された機能とともに、アプリなどのインストールなしに PC だけでなくスマートフォンやタブレットにも対応する刷新されたユーザーインターフェースによって、大いに活用が期待されています。

2016 年度秋学期中にトライアルを実施する LMS 機能においては、従来の LMS (Course N@vi) の機能に加え、学生の活動や提出物を学生間で相互評価（ピアレビュー）する機能、教員が事前に準備した評価基準（ルーブリック）をもとに学生が自己採点等を行う機能など、授業中に活用することで学習効果を高めることができる様々な機能のほか、一人一人の学生の学習成果はもちろん、ボランティアや学内ジョブ、インターンシップ等の活動履歴を自動的に収集・蓄積し、学生自身による振り返り学修を支援する自立型学修ポートフォリオシステムを提供する予定です。この学修ポートフォリオでは、レポートなどの電子化された成果物に限らず、フィールドノートやミニッツペーパーなどの手書きのメモのようなものもデジタル化して蓄積し、それらの学習成果に教員が採点やフィードバックを記入して返却することもできるようになります。さらに、次のステップとして、学修ポートフォリオで蓄積した学習成果などを活用し、細やかな学生指導を可能とする「学生カルテ機能」の実現も計画しています。

■MyWaseda のログイン前画面（スマートフォン・PC）



■MyWaseda のホーム画面（スマートフォン・PC）



7. キャンパス・施設・設備の整備

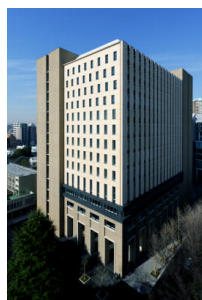
教育研究環境整備の一環として、老朽化した校舎の計画的な建て替えおよび既存施設の大規模な改修を推進しています。これらの計画により整備された新たな教育環境は、最新の ICT 環境を整備し様々な授業形態に対応し、教育面で大きな効果を上げています。また、耐震補強やバリアフリー対策についても計画的に実施し、安心安全に配慮したキャンパス内の整備に努めています。現在、「新記念会堂（仮称）新築」（2019 年 3 月完成予定）と「早稲田通り新教室棟（仮称）新築」（2017 年 3 月完成予定）そして各キャンパスの新たな学びの場の整備・充実に重点的に取り組んでおり、引き続き計画的に整備を進めます。

過去 10 年間のキャンパス整備状況

■早稲田キャンパス: 3 号館・11 号館新築

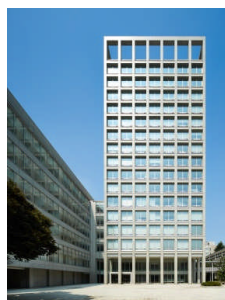


3 号館



11 号館

■戸山キャンパス:33 号館新築



33 号館

■西早稲田キャンパス:63 号館新築



■所沢キャンパス:101 号館新築



新記念会堂（仮称）建設計画の推進

竣工後 57 年以上を経て老朽化した記念会堂（37 号館）を、未来の教育環境・地域環境・地球環境の向上に貢献する「地域環境共生型多目的アリーナ」として 2019 年 3 月からの供用開始を目指した建替えを進めています。

新記念会堂（仮称）建設計画では、地球環境に配慮した次世代型環境建築を目指すほか、延べ面積を従前より大きくすることにより、スポーツ施設の充実、学生アメニティ施設の拡充および式典時収容人数の拡大（6,300 人規模）を図り、旧記念会堂と同等の広さのアリーナに加え、拳法道場、一般学生が利用できるスポーツ施設、ラーニングcommons、スポーツミュージアム、競技スポーツセンター関連施設等を整備します。さらに、建物屋上の大部分を緑化し、広場空間とすることにより戸山キャンパスを利用する学生のアメニティ向上を図るとともに、非常時の防災広場としての機能を果たす計画としています。



■新記念会堂（仮称）

8. 奨学金制度の充実

予算総額約 36.5 億円を有する国内トップレベルの奨学金制度について、以下のとおり充実をはかります。

- ①入学前予約採用給付奨学金「めざせ！都の西北奨学金」の抜本的な改革を行います。指定校推薦枠での申請者は出願要件を満たせば全員採用します。また、現在の奨学金額（年額）40 万円を半期分授業料相当額に引き上げ、納入額から免除します。
- ②極めて経済的に困窮している本学進学希望者向けの奨学金制度を新設します。具体的には、児童養護施設出身者を対象とし、受験から入学・卒業までにかかる経費をフルサポートする新しい形態の奨学金制度を設置します。また、今後は対象者を生活保護受給世帯の子女、児童養護施設以外の社会的養護施設出身者に拡大することを検討します。これは、昨今の社会問題である「子どもの貧困」の解決の一助に資するものとして、私立大学である本学に期待される社会的使命を果たす取組みと確信します。

9. 学生参画・ジョブセンター開設による学生参画の充実

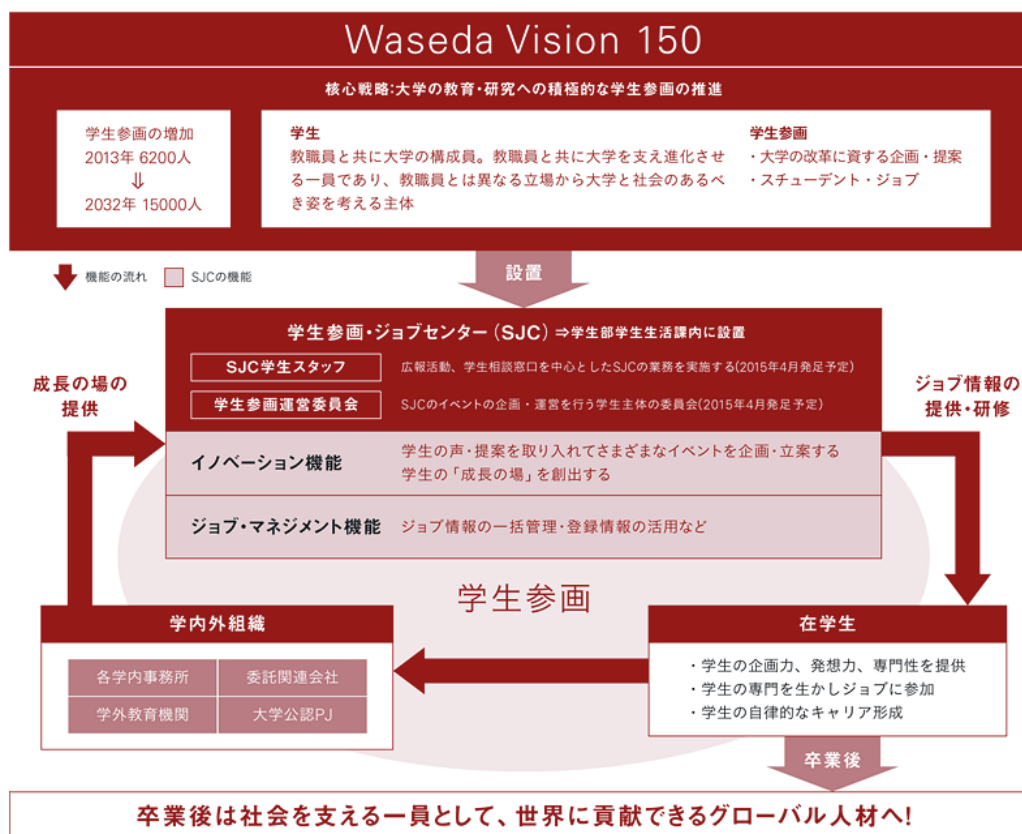
学生の志向や能力、専門性を大学運営に生かすことのできる仕組みの創出を目指しています。その取組みの一環で、2014 年 10 月に学生部学生生活課内に「学生参画・ジョブセンター（SJC）」が開設されました。

この「学生参画・ジョブセンター（SJC）」は、学生を大学の主人公であると位置づけ、スチューデントジョブを中心とした学生参画活動を推進することにより、学生の潜在力や新鮮な発想を大学改革に生かして参ります。同時に、学生自身にとっては、学内での仕事による経済的支援を受けるとともに、学業との両立が容易な学生参画活動を通じて自身のキャリア形成に繋げることが可能となります。なお、この「学生参画・ジョブセンター（SJC）」自体も SJC 学生スタッフと呼ばれる約 15 名の学生たちが運営の一旦を担っています。

また、2015 年 4 月には学内の様々な学生団体の代表からなる「学生参画運営委員会（SPEC）」が組織され、学生が大学に対して抱える身近な意見や要望を集約し、大学に「学生の声」を届ける仕組みが整えられました。

その他にも、学生参画・ジョブセンター（SJC）では、学内に存在する正課以外の様々な活動（大学公認インターンシップ、ボランティア活動、大学公認プロジェクト等）の情報を集約し、学生の成長に結びつく様々な活動の機会を提供しています。

■学生参画・ジョブセンター（SJC）イメージ図



10. 教育研究充実のための財源確保

財政面においては、本学の財政は厳しい状況にありながら、人件費に係る見直し、研究費の配分方法の見直し、あるいは物品の調達手段の見直し等の教職員による経費節減の努力や、外部資金の導入などの方策によって財源の捻出を行ってきています。しかしながら、私立大学を取り巻く環境は依然厳しいものがあります。例えば、補助金については、私立学校の経営基盤を支える国からの経常費補助金がピーク時の約 104 億円（2011 年度）から直近の 2015 年度決算では約 90 億円となり、これは国の予算が増えない一方で大学数は増加していることなどによります。効率的な資金運用にも取り組み、教育研究の原資としていますが、ピーク時には約 38 億円（2007 年度）あった資産運用に係る収入も、直近の 2015 年度決算では約 19 億円となっています。一時のリーマンショック等による運用環境の悪化からは改善しつつありますが、今後に向けては歴史的な低金利状態にある中で、その方策にも限界がある状況となっています。加えて、新たな教育手法を実現する、施設等の教育研究環境の更なる充実を図っていく必要があり、今後とも更なる経費節減等に努めるものの、教学条件の整備・充実を推進するためには、新たな財源確保が必要となってきます。

Ⅱ. 2017 年度入学者学費について

●2017 年度入学者学費改定のポイント

- ①授業料は定率漸増方式によって毎年の改定をしてきましたが、この方式を廃止します。
- ②本学のこれまでの学費は入学金を設定していることにより、初年度学費額が 2 年目以降に比べて高い水準となり、入学初年度の学費負担が大きくなっていました。2017 年度入学者の学費からは、父母等の初年度の学費負担を軽減するために、入学金を含めた各年度の学費総額を平準化します。
- ③学部および大学院においては、教育環境整備費および全学グローバル教育費(学部のみ)を廃止し、授業料に統合します。
- ④本大学、本大学大学院または専攻科に在学、卒業、修了または退学した方が入学する場合、入学金を免除する制度については今後も維持します。
- ⑤2017 年度入学者の学費を改定しますが、2016 年度以前入学者の学費等の取り扱いに変更はありません。

1. 学部

①入 学 金 200,000 円

②授 業 料 (単位:円)

学 部	学年・学期	1 年		2 年～4 年	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期
政治経済学部		499,500	499,500	599,500	599,500
教育学部(英語英文学科)、商学部、社会科学部		485,500	485,500	585,500	585,500
法学部、教育学部(英語英文学科を除く文科系)		480,000	480,000	580,000	580,000
文化構想学部、文学部		504,500	504,500	604,500	604,500
教育学部(理系)、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部		723,000	723,000	823,000	823,000
人間科学部		685,500	685,500	785,500	785,500
スポーツ科学部		697,000	697,000	797,000	797,000
国際教養学部		695,000	695,000	795,000	795,000

③人間科学部(通信教育課程) 単位料:35,200 円

2. 大学院

①入 学 金 200,000 円

②授 業 料

【修士課程】

(単位:円)

研究科	学年・学期	1 年		2 年	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期
文科系(2 年制)		312,000	312,000	412,000	412,000
政治学研究科 ジャーナリズム		440,000	440,000	540,000	540,000
理系(2 年制)		481,000	481,000	581,000	581,000
先進理工学研究科		535,500	535,500	635,500	635,500
創造理工学研究科(1.5 年制)		745,500	745,500	895,500	—
人間科学研究科(2 年制)		450,500	450,500	550,500	550,500
人間科学研究科(1 年制)		603,000	603,000	—	—
スポーツ科学研究科(2 年制)		463,000	463,000	563,000	563,000
スポーツ科学研究科(1 年制)		619,000	619,000	—	—
国際コミュニケーション研究科		372,500	372,500	472,500	472,500
環境・エネルギー研究科		481,000	481,000	581,000	581,000
情報生産システム研究科		557,000	557,000	657,000	657,000
アジア太平洋研究科		686,500	686,500	786,500	786,500
日本語教育研究科		433,500	433,500	533,500	533,500

【文科系(2 年制)】政治学研究科(ジャーナリズムコースを除く修士課程)、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、教育学研究科(数学教育専攻を除く)、社会科学研究科

【理 系(2 年制)】教育学研究科(数学教育専攻)、基幹理工学研究科、創造理工学研究科

【専門職学位課程】

(単位:円)

研究科	学年・学期	1 年		2 年		3 年	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
政治学研究科(公共経営専攻 2 年制)		745,000	745,000	845,000	845,000	—	—
政治学研究科(公共経営専攻 1 年制)		994,000	994,000	—	—	—	—
法務研究科		580,000	580,000	680,000	680,000	680,000	680,000
経営管理研究科(全日制 2 年制)		820,000	820,000	920,000	920,000	—	—
経営管理研究科(全日制 1 年制)		1,392,000	1,392,000	—	—	—	—
経営管理研究科(夜間主 2 年制)		730,000	730,000	830,000	830,000	—	—
会計研究科(2 年制)		770,000	770,000	870,000	870,000	—	—
会計研究科(1 年制)		1,025,000	1,025,000	—	—	—	—
教育学研究科(高度教職実践専攻 2 年制)		595,000	595,000	695,000	695,000	—	—
教育学研究科(高度教職実践専攻 1 年制)		806,500	806,500	—	—	—	—

【博士後期課程】

(単位:円)

研究科	学年・学期	1 年		2 年		3 年	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
文科系		224,000	224,000	324,000	324,000	324,000	324,000
理系		353,500	353,500	453,500	453,500	453,500	453,500
人間科学研究科		328,500	328,500	428,500	428,500	428,500	428,500
スポーツ科学研究科		338,500	338,500	438,500	438,500	438,500	438,500
国際コミュニケーション研究科		274,000	274,000	374,000	374,000	374,000	374,000
環境・エネルギー研究科		353,500	353,500	453,500	453,500	453,500	453,500
情報生産システム研究科							
アジア太平洋研究科		387,500	387,500	487,500	487,500	487,500	487,500
日本語教育研究科		332,500	332,500	432,500	432,500	432,500	432,500

【文科系】政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、教育学研究科(教科教育学専攻数学コースを除く)、社会科学研究科

【理 系】教育学研究科(教科教育学専攻数学コース)、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科

【一貫制博士課程】

(単位:円)

研究科	学年・学期	1 年		2 年		3 年		4 年		5 年	
		春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
先進理工学研究科		353,500	353,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500	453,500

3. 高等学院、本庄高等学院、高等学院中学部

①入 学 金 260,000 円

②授 業 料

(単位:円)

学年	1 年		2 年		3 年	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
高等学院	684,000	732,000	768,000			
本庄高等学院	684,000	732,000	768,000			
高等学院中学部	855,000	915,000	960,000			

③教 育 環 境 整 備 費

(単位:円)

年度	各年度
高等学院	228,000
本庄高等学院	228,000
高等学院中学部	285,000

4. 芸術学校

①入 学 金 260,000 円

②授 業 料 (単位:円)

学年	各学年
建築科(2 年制) 建築都市設計科(3 年制)	580,000

③教 育 環 境 整 備 費 (単位:円)

学年	各学年
建築科(2 年制) 建築都市設計科(3 年制)	150,000

以 上